

第3回

各務原市本庁舎耐震化基本構想策定委員会

2014年10月8日

◆これまでの流れ

第1回策定委員会：耐震化の整備方針の検討

- ・ 上位関連計画及び位置づけの確認
- ・ 計画条件・庁舎現況の確認
- ・ 現本庁舎の課題の確認
- ・ 本庁舎の耐震化についての理解

第2回策定委員会：耐震化の整備方針案の検討

- ・ 庁舎に必要な耐震性能の確認（I s 値の理解）
- ・ 本庁舎の耐震性能の確認と安全性の課題の確認（耐震診断結果の理解）
- ・ 本庁舎耐震化整備方法の確認
（整備手法の理解、耐震補強、免震補強、建替え、耐震補強＋防災拠点庁舎整備）
- ・ 本庁舎耐震化整備方針の検討

◆第3回策定委員会

耐震化の整備方針案の決定

現庁舎が抱える課題解決の視点

- ・安全性
- ・機能性
- ・経済性
- ・環境保全性

経済性の視点

- ・初期投資費用の洗い出し

長期的な視点

- ・50年でみたトータルコスト

各務原市が目指す庁舎

- ・社会的な動向
- ・上位関連計画、まちづくりの視点
- ・市民の要望、アンケート結果

庁舎整備の必要性

- (1) 窓口での手続きが早く簡単な庁舎が必要
- (2) 誰もが利用しやすい庁舎が必要
- (3) 効率化、経済性など長期的視野に立った庁舎が必要
- (4) 防災拠点として市民を守れる庁舎が必要

整備手法の決定

- ①耐震補強
- ②免震補強
- ③建替え
- ④耐震補強+防災拠点庁舎整備

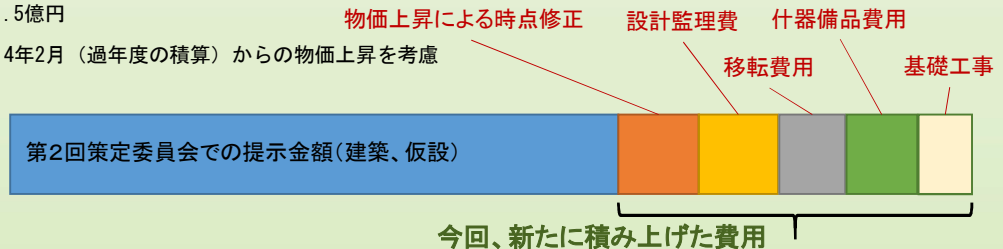
◆概算工事費の算出について（前回からの変更点）

共通の追加事項

- ・設計監理費：工事費の3%を想定
- ・引越し費用：什器設置及び移転作業を想定
- ・什器備品費用：執務室や窓ロスペースなど全て什器備品を更新した場合の費用を想定

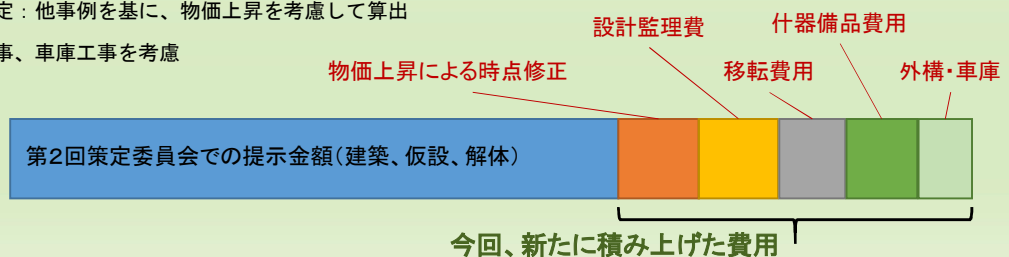
耐震補強工事費の検討

- ・基礎梁の補強工事費：約1.5億円
- ・物価上昇による補正：2014年2月（過年度の積算）からの物価上昇を考慮



建替え工事費の検討

- ・新庁舎建築工事単価の設定：他事例を基に、物価上昇を考慮して算出
- ・付帯工事の追加：外構工事、車庫工事を考慮

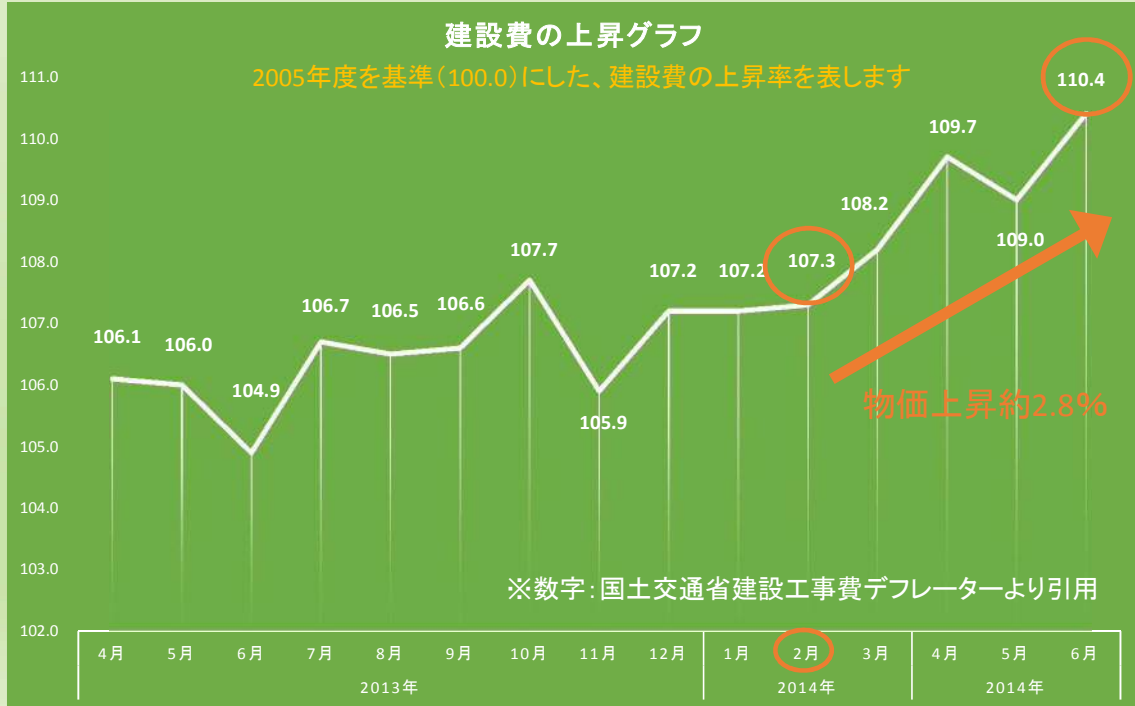


※工事費は、「東京オリンピック」に伴い建設費（資材費・人件費等）の高騰が予想されるため、柔軟な対応が必要です。

◆物価上昇による時点修正とは

建設費の上昇

・施設の設計がなされていない現状での建設費把握方法については、先行事例による工事費単価を用いることが一般的ですが、先行事例について同様の規模、内容の庁舎が現在の物価状況で整備された場合の建設費単価として補正する必要があります



◆本庁舎の耐震化及び建替えの比較

項目	耐震補強1.5	免震補強	本庁舎のみを建替え		本庁舎、産文、総福を集約し建替え	本庁耐震改修+防災拠点	
			現庁舎位置建替え	東側駐車場又は別敷地で建替え			
整備内容	本庁舎ブレース補強による耐震補強(Is値0.9以上) +設備等の改修	本庁舎免震補強による耐震補強(Is値0.9以上相当) +設備等の改修	現庁舎の位置に本庁舎を建替える(12,600㎡)	現敷地の東側駐車場又は別敷地に本庁舎を建替える(12,600㎡)	本庁舎、産業文化センター、総合福祉会館の庁舎機能を集約し、別敷地で建替える(17,400㎡)	本庁舎ブレース補強による耐震補強(Is値0.6以上) +設備等の改修+防災拠点庁舎の新築(3,000㎡)	
工事費用	約48億円(仮設庁舎含む)	約56億円(仮設庁舎含む)	約76億円(仮設庁舎含む)	約75億円	約100億円	約58億円(仮設庁舎含む)	
耐震化後50年間の累計費用	約179億円	約187億円	約147億円	約146億円	約198億円	約204億円	
供用開始までの工事期間	約18ヶ月	約24ヶ月	約24ヶ月	約24ヶ月	約24ヶ月	約14ヶ月	
安全安心	防災性(重要度3)	○ 6点	○ 6点	◎ 9点	◎ 9点	◎ 9点	○ 6点
	機能維持性(重要度2)	○ 4点	○ 4点	◎ 6点	◎ 6点	◎ 6点	○ 4点
	防犯性(重要度2)	△ 2点	△ 2点	◎ 6点	◎ 6点	◎ 6点	△ 2点
機能性	利便性(重要度1)	× 0点	△ 1点	○ 2点	○ 2点	◎ 3点	△ 1点
	ユニバーサルデザイン(重要度1)	△ 1点	△ 1点	◎ 3点	◎ 3点	◎ 3点	○ 2点
	情報化対応性(重要度1)	△ 1点	△ 1点	◎ 3点	◎ 3点	◎ 3点	◎ 3点
経済性	耐用性(重要度3)	○ 6点	△ 3点	◎ 9点	◎ 9点	△ 3点	△ 3点
環境安全性	環境負荷低減性(重要度1)	○ 2点	○ 2点	◎ 3点	◎ 3点	◎ 3点	○ 2点
評価点数(満点=42点)		22点	20点	41点	41点	36点	23点

◆各務原市の財政状況について（平成24年度決算）

項目	各務原市	類似団体内順位	全国平均	岐阜県内平均
1. 財政力を示す財政力指数	0.87 (参考H25)0.86	20/88	0.49	0.58
2. 財政構造の弾力性を示す経常収支比率	91.9% (参考H25)83.1%	54/88	90.7%	85.4%
3. 将来負担の状況を示す将来負担比率	— (参考H25) —	1/88	60.0%	—
4. 公債費負担の状況を示す実質公債費負担比率	2.0% (参考H25)0.7%	7/88	9.2%	7.8%
5. 人口千人あたりの職員数	5.08人 (参考H25)5.07人	10/88	7.00人	7.34人

6. 基金(積立金)の状況

単位:百万円

年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
基金合計	19,455	19,463	22,202
内 財政調整基金	7,264	8,347	11,627
内 庁舎等整備基金	0	0	500

注) 基金合計に、国保財政調整基金、介護給付費準備基金等の一般会計に属さない基金は含まない

◆方針決定

耐震補強	免震補強	建替え	本庁舎耐震補強＋ 防災拠点庁舎新築
			
本庁舎に耐震補強を施し、防災拠点庁舎として十分な強度にするとともに、必要な改修を行う。	本庁舎の基礎の下に免震装置を設置し、耐震性能を確保するとともに、必要な改修を行う。	本庁舎を建替え、耐震性能を確保する。 1. 現在位置での建替え 2. 東側駐車場又は別敷地で建替え 3. 別敷地で他庁舎も集約して建替え	本庁舎に最低限の耐震補強（I s値0.6以上）をし、隣に防災拠点庁舎（3000㎡程度）を新築する。